

## 不動産市場異聞-29

### テレワークとは社会を分断した特殊な働き方

大東建託賃貸未来研究所・AIDX ラボ所長・麗澤大学客員准教授 宗健

新型コロナによって多くの企業がテレワークを導入し、あたかも新しい働き方として世の中にすっかり定着したかのような報道も多い。しかし、本当にテレワークは定着し、誰もが選択できる新しい働き方なのだろうか。

#### ◎大企業ホワイトカラーの働き方

賃貸未来研究所では、新型コロナの住まいや働き方への影響を把握するために全国の約2000人を対象として6月と9月にアンケート調査を実施した。9月の結果を見ると、従業員1000人以上の大企業勤務者のテレワーク実施率は45.1%、企業規模に関係なく勤務先が本社部門の場合は、過半数の52.6%がテレワークを実施している。また、年収が上昇するとテレワーク実施率は高まり、年収1000万円以上では71.2%がテレワークを実施している。地域で見ても、首都圏：39.3%、関西圏：31.6%、愛知県：22.6%と大都市圏のテレワーク実施率が高いが、上記以外の地域でのテレワーク実施率は17.7%に過ぎない。職種別に見ても、正社員のテレワーク実施率は40.0%だが、パート・アルバイトのテレワーク実施率は11.8%となっている。

そして、そもそもテレワークを実施しているのは有職者全体の2-3割程度でしかない。しかも、そのうち約4割は、最近になってテレワークを止めている。

#### ◎社会の分断を見える化した

かねてからフレックスやテレワーク、労働時間管理、ジョブ型雇用などの働き方改革は大企業が先行していると指摘されてきたが、新型コロナによるテレワークはそうした働き方格差を見える化してしまった。

更に、「テレワークしている友人・知り合いが多い」という設問への回答では、テレワーク実施者の過半数52.6%がyesと回答しているのに対して、テレワーク未実施者では13.8%にとどまっている。これは、ひとびとの人脈が自分と同じような人たちで構成されており、人的ネットワークも実は分断されていることを示唆している。また、引っ越しを考えているかという設問でも、郊外か都心か、地方か都会かというベクトルを問わず、テレワーク実施者の回答は、テレワーク未実施者の3倍程度と高くなっている。

このように、新型コロナはテレワークという事象を通じて、日本社会でも分断が進んでいることを、図らずも明らかにしてしまったという側面がある。

一部の経営者は、コロナ渦によるテレワークを奇貨として従業員の意識改革のきっかけにしようとしているようにも見えるが、その対象は限定的である。そして、デジタルデバイスも指摘されてきたが、インターネットは誰でも自由に買うことができても、テレワークという働き方は、個々人が自由に選択できるとは限らないのだ。

なお、調査の詳細は、10月16日の当研究所のリリース【第2回「新型コロナの住まいへの意識・テレワークへの影響」調査】も参照されたい。

有職者対象

設問（回答は有職者）	全体	テレワーク	
		実施	未実施
過去6ヶ月以内にテレワークした	26.3%	100.0%	0.0%
過去6ヶ月以内にテレワークしていたが止めた	14.6%	39.2%	5.9%
テレワークしている友人・知り合いが多い	24.0%	52.6%	13.8%
コロナで郊外への引越しを考えている	8.9%	19.7%	6.4%
コロナで都心への引越しを考えている	7.0%	15.4%	5.2%
コロナで地方への引越しを考えている	8.9%	14.9%	7.2%
コロナで都会への引越しを考えている	6.7%	15.1%	4.8%
コロナで2拠点居住を考えている	8.4%	16.9%	5.9%
コロナで引越しを止めた	8.0%	15.1%	6.7%

第2回「新型コロナウイルスによる意識変化調査」

(2020年10月27日掲載)

■プロフィール

そうたけし・87年九州工業大学卒後リクルート入社。リクルートフォレントインシュア代表取締役社長、リクルート住まい研究所長を経て現職。博士(社会工学)筑波大学・ITストラテジスト